監　査　公　表

監査公表第14号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第１項及び第４項の規定により実施した定期監査の結果に関する報告を同条第９項の規定により次のとおり公表する。

令和８年10月23日

高知県監査委員　下村　勝幸
同　桑鶴　太朗
同　奥村　陽子
同　和田　廣男

定期監査結果報告（令和８年度第２回）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第１項及び第４項の規定により、高知県監査委員監査基準（令和２年高知県監査公表第７号）に準拠し監査を実施したので、定期監査の結果を下記のとおり報告する。

記

第１　監査の概要

１　監査の種類

地方自治法第199条第１項の規定による監査のうち同条第４項の定期監査

２　監査の対象

監査対象機関229機関（出先機関121機関を含む。）のうち本庁108機関（別表１のとおり）

３　監査の着眼点（評価項目）

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を上げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかとした。

４　監査の実施内容

令和７年度の業務を対象とし、監査対象機関から提出された関係書類を照合するとともに、関係職員から説明を聴取する等の方法により、監査委員による監査及び事務局職員による監査を実施した。

第２　監査の結果及び意見

前記のとおり監査を実施した限り、重要な点において、監査の対象となった事務が法令に適合し、正確に行われ、最少の経費で最大の効果を上げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めていると認められた。

実施機関別に是正又は改善を要する事務として、指摘事項及び注意事項としたものは、別表２のとおりであり、事務区分別では、別表３のとおりである。

なお、是正又は改善を要する事務のうち指摘事項としたものは、次のとおりである。

１　指摘事項

（１）　文化生活部県民生活課

消費者被害未然防止啓発動画ＹｏｕＴｕｂｅ広告等放送委託業務の請書において、履行期間の記載に誤りがあった。

これは、契約担当者は、契約書の作成を省略する場合においても、契約の適正な履行を確保するため、請書その他これに準ずる書面を徴するものとすると定めた、高知県契約規則（昭和39年高知県規則第12号）第38条第２項の規定に反する不適切な事務処理である。

再発防止に向け必要な措置を講じられたい。

（２）　水産振興部漁業管理課

令和７年度軽油（免税）単価契約において、検査調書

を作成していなかった。

これは、検査職員は、検査を完了した場合においては、検査調書を作成し、関係の契約担当者に提出しなければならないと定めた、高知県契約規則第53条第１項の規定に反する不適切な事務処理である。

再発防止に向け必要な措置を講じられたい。

（３）　教育委員会事務局教職員・福利課

ア　つり看板作成費において、会計年度を誤って支出していた。

これは、工事請負費等の類で相手方の行為の完了があった後支出するものに係る歳出の会計年度所属は、当該行為の履行があった日の属する年度とすると定めた、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第143条第１項第４号の規定に反する不適切な事務処理である。

再発防止に向け必要な措置を講じられたい。

イ　令和８年度（令和７年度実施）高知県公立学校教員採用候補者選考審査における試験監督等業務委託において、請書の契約金額に記載誤りがあった。

これは、契約担当者は、契約書の作成を省略する場合においても、契約の適正な履行を確保するため、請書その他これに準ずる書面を徴するものとすると定めた、高知県契約規則第38条第２項の規定に反する不適切な事務処理である。

再発防止に向け必要な措置を講じられたい。

（４）　教育委員会事務局人権教育・児童生徒課

令和７年度24時間子供ＳＯＳダイヤル事業委託業務外１件において、契約書に添付すべき仕様書を添付していなかった。

これは、契約書の記載事項を定めた高知県契約規則第36条第１項の規定に反する不適切な事務処理である。

再発防止に向け必要な措置を講じられたい。

（５）　警察本部

高知県警察特殊詐欺等被害防止啓発事業委託業務の契約書において、受託者の押印に誤りがあった。

これは、普通地方公共団体が契約につき契約書を作成する場合においては、当該普通地方公共団体の長又はその委任を受けた者が契約の相手方とともに、契約書に記名押印しなければ、当該契約は、確定しないものとすると定めた、地方自治法第234条第５項の規定に反する不適切な事務処理である。

再発防止に向け必要な措置を講じられたい。

２　意見

今回監査を実施した本庁の108機関のうち45機関において、是正又は改善を要する不適切な事務処理が64件認めら

れた。前年度と比較すると、機関数は６機関、件数は19件、それぞれ減少している。

また、前年度と比較して件数が減少したのは35機関、増加したのは22機関で、増減がなかったのは12機関、２年連続で適正に事務が行われていたのは37機関となっている。

事務処理の誤りの多くは、担当者の会計事務に対する確認不足及び知識不足であり、決裁の過程で上司がその誤りを是正できていないことに起因している。

事務処理に当たっては、担当者は、その根拠を自ら確認し行うとともに、管理職員も十分に注意して決裁等の事務を行われたい。

特に、契約事務については、依然として指摘事項が多いことを踏まえ、基本的な事項を改めて確認し、適正な事務処理を行うよう求める。

別表１（監査対象機関）

機関名	
知事部局	**総合企画部**
	政策企画課
	元気な未来創造課
	秘書課
	広報広聴課
	デジタル政策課
	中山間地域対策課
	移住促進課
	交通運輸政策課
	総合企画部　８課
	総務部
	財政課
	法務文書課
	行政管理課
	人事課
	職員厚生課
	税務課
	市町村振興課
	管財課
	総務部　８課
	危機管理部
	危機管理・防災課
	南海トラフ地震対策課
	消防政策課
	危機管理部　３課
	健康政策部
	保健政策課
	医療政策課
	在宅療養推進課
	国民健康保険課
	健康対策課
	薬務衛生課
	健康政策部　６課
	子ども・福祉政策部
	地域福祉政策課
	長寿社会課
	障害福祉課

機関名	
知事部局	**子ども・福祉政策部**
	障害保健支援課
	子育て支援課
	子ども家庭課
	福祉指導課
	人権・男女共同参画課
	子ども・福祉政策部　８課
	文化生活部
	文化振興課
	よさこい高知文化祭課
	歴史文化財課
	県史編さん活用課
	国際交流課
	県民生活課
	私学・大学支援課
	文化生活部　７課
	産業振興推進部
	産業政策課
	産業イノベーション課
	地産地消・外商課
	統計分析課
	産業振興推進部　４課
	商工労働部
	商工政策課
	産業デジタル化推進課
	工業振興課
	経営支援課
	企業誘致課
	雇用労働政策課
	商工労働部　６課
	観光振興スポーツ部
	観光政策課
	国際観光課
	地域観光課
	スポーツ課
	スポーツツーリズム課
	観光振興スポーツ部　５課

機関名		
知事部局	**農業振興部**	
		農業政策課
		農業担い手支援課
		協同組合指導課
		環境農業推進課
		農業イノベーション推進課
		農産物マーケティング戦略課
		畜産振興課
		農業基盤課
		農業振興部　８課
	林業振興・環境部	
		林業環境政策課
		森づくり推進課
		木材増産推進課
		木材産業振興課
		治山林道課
		環境計画推進課
		自然共生課
		環境対策課
		林業振興・環境部　８課
	水産振興部	
		水産政策課
		漁業管理課
		水産業振興課
		漁港漁場課
		水産振興部　４課
	土木部	
		土木政策課
		技術管理課
		用地対策課
		河川課
		防災砂防課
		道路課
		都市計画課
		公園上下水道課
		住宅課
		建築指導課

機関名		
知事部局	**土木部**	
		建築課
		港湾振興課
		港湾・海岸課
		土木部　13課
	会計管理局	
		会計管理課
		総務事務センター
		会計管理局　２課
公営企業局	**公営企業局**	
		電気工水課
		県立病院課
		公営企業局　２課
教育委員会	**教育委員会**	
		教育政策課
		教職員・福利課
		学校安全対策課
		幼保支援課
		小中学校課
		高等学校課
		高等学校振興課
		特別支援教育課
		生涯学習課
		保健体育課
		人権教育・児童生徒課
		教育委員会　11課
警察本部	**警察本部**	
		警察本部　１機関
その他の機関	議会事務局	
	監査委員事務局	
	人事委員会事務局	
	労働委員会事務局	
		その他の機関　４機関
合計　108機関		

別表２（実施機関別の指摘事項及び注意事項）

（　）：指摘事項の件数で内数

機関名		事務区分								参考	
		共通	収入事務	支出事務	契約事務	補助金の交付に関する事務	財産・物品等管理事務	土木・建築工事に関する事務	計	令和７年度	増減
知事部局	**総合企画部**			**3**	**1**	**1**	**1**		**6**	**4**	**2**
	政策企画課			1					1	1	
	元気な未来創造課										
	秘書課										
	広報広聴課				1				1		1
	デジタル政策課									2	△2
	中山間地域対策課						1		1		1
	移住促進課			1					1		1
	交通運輸政策課			1		1			2	1	1
	総務部			**1**			**1**		**2**	**5**	**△3**
	財政課										
	法務文書課									2	△2
	行政管理課										
	人事課									1	△1
	職員厚生課										
	税務課										
	市町村振興課									2	△2
	管財課			1			1		2		2
	危機管理部				**2**				**2**	**6**	**△4**
	危機管理･防災課									4	△4
	南海トラフ地震対策課				1				1	1	
	消防政策課				1				1	1	
	健康政策部				**3**				**3**	**8 (1)**	**△5**
	保健政策課									1	△1
	医療政策課										
	在宅療養推進課				1				1	1	
	国民健康保険課										
	健康対策課									3	△3
	薬務衛生課				2				2	3 (1)	△1
	子ども・福祉政策部			**4**	**1**				**5**	**6 (1)**	**△1**
	地域福祉政策課			2					2	3	△1
	長寿社会課									1	△1
	障害福祉課				1				1	1 (1)	
	障害保健支援課										
	子育て支援課			1					1		1
	子ども家庭課			1					1		1
	福祉指導課									1	△1
	人権･男女共同参画課										

（　）：指摘事項の件数で内数

機関名		事務区分								参考	
		共通	収入事務	支出事務	契約事務	補助金の交付に関する事務	財産・物品等管理事務	土木・建築工事に関する事務	計	令和７年度	増減
知事部局	**文化生活部**		**1**	**3**	**3 (1)**		**1**		**8 (1)**	**8**	
	文化振興課		1		1				2	3	△1
	よさこい高知文化祭課										
	歴史文化財課				1				1	2	△1
	県史編さん活用課			2					2		2
	国際交流課									1	△1
	県民生活課			1	1 (1)		1		3 (1)	1	2
	私学・大学支援課									1	△1
	産業振興推進部			**1**	**1**		**1**		**3**	**2**	**1**
	産業政策課										
	産業イノベーション課						1		1		1
	地産地消・外商課				1				1	2	△1
	統計分析課			1					1		1
	商工労働部			**2**					**2**	**3**	**△1**
	商工政策課										
	産業デジタル化推進課										
	工業振興課										
	経営支援課			1					1	1	
	企業誘致課			1					1	1	
	雇用労働政策課									1	△1
	観光振興スポーツ部			**3**					**3**	**2**	**1**
	観光政策課			1					1		1
	国際観光課										
	地域観光課									1	△1
	スポーツ課			1					1	1	
	スポーツツーリズム課			1					1		1
	農業振興部					**1**	**2**		**3**	**7**	**△4**
	農業政策課									2	△2
	農業担い手支援課						1		1	1	
	協同組合指導課										
	環境農業推進課						1		1		1
	農業イノベーション推進課					1			1	1	
	農産物マーケティング戦略課									2	△2
	畜産振興課									1	△1
	農業基盤課										

（　）：指摘事項の件数で内数

	機関名	事務区分								参考	
		共通	収入事務	支出事務	契約事務	補助金の交付に関する事務	財産・物品等管理事務	土木・建築工事に関する事務	計	令和７年度	増減
知事部局	**林業振興・環境部**			**2**	**3**				**5**	**9 (1)**	**△4**
	林業環境政策課				2				2	5 (1)	△3
	森づくり推進課										
	木材増産推進課										
	木材産業振興課			2					2		2
	治山林道課									3	△3
	環境計画推進課										
	自然共生課									1	△1
	環境対策課				1				1		1
	水産振興部				**1 (1)**				**1 (1)**	**3 (3)**	**△2**
	水産政策課										
	漁業管理課				1 (1)				1 (1)	2 (2)	△1
	水産業振興課										
	漁港漁場課									1 (1)	△1
	土木部			**2**	**2**		**1**		**5**	**9**	**△4**
	土木政策課			1	1				2		2
	技術管理課										
	用地対策課				1		1		2		2
	河川課									2	△2
	防災砂防課									2	△2
	道路課										
	都市計画課										
	公園上下水道課									2	△2
	住宅課			1					1	1	
	建築指導課										
	建築課										
	港湾振興課									1	△1
	港湾・海岸課									1	△1
	会計管理局			**1**					**1**	**2**	**△1**
	会計管理課										
	総務事務センター			1					1	2	△1
公営企業局	**公営企業局**	**2**		**2**	**1**				**5**	**4 (1)**	**1**
	電気工水課	1							1	2 (1)	△1
	県立病院課	1		2	1				4	2	2

（　）：指摘事項の件数で内数

機関名		事務区分								参考	
		共通	収入事務	支出事務	契約事務	補助金の交付に関する事務	財産・物品等管理事務	土木・建築工事に関する事務	計	令和７年度	増減
教育委員会	**教育委員会**			**4 (1)**	**5 (2)**				**9 (3)**	**3 (1)**	**6**
	教育政策課										
	教職員･福利課			1 (1)	2 (1)				3 (2)		3
	学校安全対策課			1					1	2	△1
	幼保支援課										
	小中学校課										
	高等学校課			1	1				2		2
	高等学校振興課										
	特別支援教育課										
	生涯学習課										
	保健体育課			1					1		1
	人権教育･児童生徒課				2 (1)				2 (1)	1 (1)	1
警察本部	警察本部				1 (1)				1 (1)	1	
その他の機関	議会事務局										
	監査委員事務局										
	人事委員会事務局										
	労働委員会事務局									1	△1
計		**2**	**1**	**28 (1)**	**24 (5)**	**2**	**7**	**0**	**64 (6)**	**83 (8)**	**△19**

別表３（事務区分別の指摘事項及び注意事項）

事務区分	指摘事項	注意事項	合計		主な事例
	件数	件数	件数	割合(%)	
共通	0	2	2	3.1	・食糧費の支出におけるサイン・決裁日の記載漏れ
収入事務	0	1	1	1.6	・収入調定の遅延
支出事務	1	27	28	43.8	・会計年度の誤り ・支出負担行為決議書の遡及作成 ・食糧費と旅費の調整漏れ ・通勤手当の支給誤り ・概算払精算時の会計管理課への合議漏れ　等
契約事務	5	19	24	37.5	・契約書の不備（記載誤り、仕様書の添付漏れ等） ・個人情報の取扱いに係る責任者等の報告漏れ ・再委託の事前承諾漏れ ・検査調書作成漏れ　等
補助金の交付に関する事務	0	2	2	3.1	・交付要綱に定めた書面の受領漏れ
財産・物品等管理事務	0	7	7	10.9	・郵便切手類等出納簿の記載漏れ・記載誤り ・ＥＴＣカードのマイレージポイントの失効　等
土木・建築工事に関する事務	0	0	0	0.0	
計	6	58	64	100.0	108機関のうち45機関
参考（令和７年度）	8	75	83	―	

備考　各事務区分の割合は、小数点以下第２位を四捨五入している。